

平成 29 年 6 月 12 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

生活環境常任委員会

委員長 田 村 和 也

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、当委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

記

1 調査年月日 平成 29 年 4 月 26 日（水）・28 日（金）

2 調査事項

市内の温泉施設について

3 調査内容

市内にある 4 つの温泉施設の現地視察及び調査を行った。

（1）道の駅但馬楽座やぶ温泉について

昭和 62 年に民間活力を導入し、第三セクター方式で株式会社として設立しているこの施設は、築 30 年が経過しており、浴場のタイル、浴槽など大がかりな改修が必要となっている。平成 27 年度及び 28 年度の温泉入込数は、目標の 8 万人を上回っている。平成 28 年 3 月には資本金の額 2 億 2,500 万円を 10 分の 1 の額、2,250 万円に減資して財務内容の改善を行ったが、銀行から 5 億 3,000 万円もの借り入れがあり、経営を困難にしている。正規社員は 20 人、アルバイト、パートが 12 人で、新たに調理人 2 人を採用する予定である。

（2）若杉高原おおや温泉スパハウスについて

昭和 57 年に若杉高原おおやスキー場の整備が行われた。その後、食堂やレストラン等を増築しながら、さらなる集客増を期すため、平成 11 年に温泉施設を建設し、指定管理施設として管理運営を行っている。平成 28 年度の温泉入込数は、1 万 1,322 人（前年対比 152.7%）となっている。夏季の入込数増加の要因

としてはキャンプサイトの増設、星空ハイキングがさらに充実したことなどが挙げられる。また、夏場の閑散期には経費削減を図るため、シャワーのみの営業を行っている。

(3) 関宮温泉まんの湯（関宮農村交流ターミナル）について

平成16年に建設され、大谷校区管理組合が指定管理者として管理運営を行った。その後、他の民間会社が指定管理者となったが、現在は「まんの湯プロジェクト」が指定管理者として管理運営を行っている。平成28年度の温泉入込数は3万3,038人（前年対比96%）である。ゴールデンウィークなどを除く閑散期の4月から11月は、週4日の営業により経費の削減を行い、経営の安定に努めている。社員はマネージャー1人で、パート、アルバイト及びシルバー人材センターの派遣により対応している。現在休業している食堂は、シルバー人材センターが安心、安全な食の提供と食育活動の拠点として営業を再開する。営業日等の課題があるが、相互間で協議、検討していく予定である。収益は、指定管理期間5年間のトータルで、プラスマイナスゼロか少し黒字になると予測している。

(4) とがやま温泉天女の湯について

平成14年、リハビリ機能、疲労回復機能を付加した温泉施設として町の振興を図ることを目的にPFI事業で建設し、特定事業運営会社が管理運営している。平成28年度の温泉入込数は7万3,334人（前年対比105.3%）であるが、市の要求水準13万人以上の設定には達していない。とがやま温泉特有のスケール（成分固形物）の及ぼす影響が予算を圧迫したこと、さらに燃料価格高騰による経費の増加が、事業経営に大きな負担となっている。今年11月末でPFI事業契約期間が満了となるため、今後の運営については市内部で検討を進めているところである。

〈まとめ〉

公共施設の適正化に向けた基本的な方針を定めた「養父市公共施設等総合管理計画」では、市内の温泉施設について「市の産業活性化に資する施設であり、地域の実情や各施設が持つ目的や役割を踏まえ、将来の配置や規模を検討する」とあるが、温泉施設は、他の公共施設と異なり収益性が求められる性質を有している。運営の形態は第三セクター、指定管理、PFIとさまざまであるが、収支の結果が重要視される。どの施設も経営改善に取り組んでいるが、暖冬によるスキー客の減少等の影響が大きいため、経営について再考し、指定管理、PFIのあり方を整理して、それぞれ基準を定めるべきである。また、とがやま温泉はPFI契約が11月末に終了することから、指定管理施設に移行する場

合は、これまでの施設の管理計画及び実績を検証して課題の解消に取り組むことが必要である。